



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 豊トラスティ証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-trusty.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安成 政文
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 多々良 孝之（TEL）03-3667-5211
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無（ — ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,643	1.9	4,633	1.9	1,928	20.2	1,981	21.0	1,469	26.2
2025年3月期中間期	4,557	38.6	4,546	38.6	1,604	111.8	1,637	100.2	1,163	121.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,594百万円（58.5%） 2025年3月期中間期 1,006百万円（23.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	259.11	—
2025年3月期中間期	211.19	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	168,154	14,916	8.9
2025年3月期	125,860	13,800	11.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 14,916百万円 2025年3月期 13,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	86.00	86.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2026年3月期の連結業績予想」における事由により、2026年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	8,897,472株	2025年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,213,621株	2025年3月期	3,243,121株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	5,670,267株	2025年3月期中間期	5,510,847株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。
- ・当社は、2025年11月21日(金曜日)に「2026年3月期中間会計期間(連結)決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、米関税を巡る合意を受けて過度に悲観的な見方が後退し、9月の日銀短観で発表された業況判断指数(DI)は、大企業・製造業においては機械関連業種を中心に景況感の改善が見られた一方、大企業・非製造業は都市部の再開発事業などが全体を下支えし、横ばいで推移しており、景気は回復基調を維持しております。先行きの経済は、継続的な賃上げと物価上昇率の低下により実質賃金が上昇に転じ、個人消費の回復が景気を下支えすることが見込まれます。ただし、米国関税政策による企業収益の減少、食料インフレの長期化、対米貿易黒字を巡る追加関税リスクなど、内外需ともに下振れリスクを含んでおります。

米国では、関税引き上げによる企業収益の圧迫が企業や家計の経済活動を下押しする要因となり、景気は減速する動きを見せております。中国では、米国向けの輸出減少が下押し要因となったものの、米国以外向けの輸出増加により外需は持ち直しの動きを見せておりますが、政府による耐久消費財の買い替え補助の効果が減衰し、内需は総じて減速する動きを見せております。先行きは米国においては関税政策による物価上昇で個人消費や設備投資が下押しされ、引き続き景気は減速基調を辿ると予想され、中国においては、米国向けの輸出の引き続きの減少や軟調な雇用・所得環境・政策効果の低減により、内外需ともに減速する見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数取引(くりっく株365)は、米国の相互関税政策に伴う世界的な景気後退リスクの高まりを背景に急落場面となり、30,357円まで下落しました。しかしその後は、上乗せ分の関税について90日間の一時停止が発表されたことにより急反発した後に堅調に推移し、5月中旬には38,000円台まで値を戻しました。以降は同水準を中心とした保ち合いが続きましたが、米国の相互関税政策をめぐる過度な懸念の後退や米連邦準備理事会(FRB)による早期利下げ観測を背景に上昇し、6月後半には40,000円台を回復しました。7月前半は上値の重い展開となりましたが、後半には日米関税交渉の合意が好感され42,000円台まで上昇しました。その後、調整局面を経て米国の関税交渉を巡る不透明感の後退から8月中旬には44,000円台目前まで続伸し、その後は利益確定の売りに押される場面もありましたが、9月に入ると世界的な株価の上昇が支援要因となり最高値を更新、45,000円台まで到達しました。

商品市場においては、原油は米国の相互関税政策を背景に金融市場でリスクオフ姿勢が強まったことや、石油輸出国機構(OPEC)プラスの会合で5月分の自主減産枠が予想を上回る規模で縮小されたことから急落し、52,000円を割り込みました。その後は中東で地政学リスクが高まったことや、米中貿易摩擦の緩和を背景に55,000円近辺での保ち合いが続きました。しかし6月に入り、イスラエルによるイランの核関連施設などへの攻撃、さらに米国もイランの核施設への攻撃に踏み切ったことを受けて急伸し、66,000円台まで上昇しました。その後は、米国大統領がSNSで「イスラエルとイランは完全かつ全面的な停戦で合意した」と発表したことで大幅に下落し、57,000円を割り込みました。その後は、イエメンの親イラン武装組織が貨物船攻撃を再開したことにより中東の地政学リスクの高まりから60,000円を回復し、さらに米国がロシアへの経済制裁を一段と強化する考えを示したことから65,000円目前まで値を上げました。8月に入ると、OPECプラス有志による自主減産が9月で終了することが決定し、需給緩和懸念から再び60,000円を割り込みました。その後は60,000円を挟んだ保ち合いとなりましたが、ロシアがディーゼル燃料やガソリンの輸出制限方針を発表したことから、9月下旬にかけて堅調な推移となりました。

金は米国の相互関税政策による世界同時株安を背景として、マージンコール(値下がりにより追加保証金が必要となる制度)を確保するための売りが金市場に波及し、一時14,000円台を割り込みました。ただ売りが一巡した後は、安全資産としての金を選好する動きが強まったほか、イラン核開発問題を巡る地政学リスクの高まりもあって反発し、NY市場では過去最高値を更新して3,500ドル台に乗せたことを背景に、国内市場も高値を更新しました。5月に入ると、米国の相互関税政策への過度な警戒感が後退したことから、軟調な場面も見られたものの、ウクライナとロシアの停戦期待が後退したことや、格付け大手による米国債格下げを受けて徐々に下値を切り上げ、6月には16,000円台まで到達しました。その後はNY市場が3,300ドルを中心とした保ち合いに終始し、国内市場も16,000円前半で高値警戒感から上値の重い展開が続きました。9月に入り米国の9月利下げを織り込み始める中、雇用情勢の悪化など米国景気減速懸念を背景に国内外ともに連日高値を更新、世界最大の金ETFの金保有残高が増加傾向にあることも支援要因となり、18,600円台に到達しました。

為替市場においては、米国による相互関税の公表を受けた景気悪化懸念や、米国大統領によるFRBの独立性に関する発言やドル安誘導への思惑も重なり、一時140円台を割り込むなどドル安・円高が進行しました。5月に入ると日米両中央銀行が政策変更慎重な姿勢を示したことや米中関税交渉の進展によりリスク回避姿勢が和らぎ、148

円台後半までドル高・円安が進行し、荒い動きとなりました。その後は144円近辺での推移となり、6月後半には中東情勢の緊迫化で一時148円台前半までドル高・円安が進行しました。しかし米国の仲介によりイスラエルとイランが停戦に合意したことで市場の緊張感が和らぎ、144円台前半までドル安・円高が進行しました。その後、米国の4～6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことから、FRBの早期利下げ観測が弱まり150円台後半までドル高・円安が進行したものの、8月に入ると米国雇用統計が市場予想を下回ったことからFRBによる利下げ観測が強まり、146円台前半までドル安・円高が進みました。その後は147円台での一進一退の展開となりましたが、9月に入り日本国内の政局不安を背景に150円目前までドル高・円安が進行しました。しかし日銀高官の利上げに前向きな発言などを受けて147円台後半までドル安・円高が進みました。

このような環境のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の商品デリバティブ取引の総売買高602千枚(前年同期比19.3%減)及び金融商品取引の総売買高916千枚(前年同期比25.7%減)となり、受入手数料4,518百万円(前年同期比0.0%増)、トレーディング損益83百万円の利益(前年同期は31百万円の損失)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益4,643百万円(前年同期比1.9%増)、純営業収益4,633百万円(前年同期比1.9%増)、経常利益1,981百万円(前年同期比21.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,469百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、中期経営計画に基づき、早期の東京証券取引所会員資格取得を目指し、既存の経営資源・知的財産の更なる充実を図るとともに、有価証券等取扱いのための資源配分を進め、2023年度から2025年度までを計画期間としております。

なお、後記「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産総額は168,154百万円、負債総額は153,238百万円、純資産は14,916百万円となっております。

当中間連結会計期間末の資産総額168,154百万円は、前連結会計年度末125,860百万円に比べて42,293百万円増加しております。この内訳は、流動資産が42,177百万円、固定資産が116百万円それぞれ増加したものであり、主に「現金及び預金」が3,278百万円減少したものの、「保管有価証券」が2,117百万円、「差入保証金」が28,395百万円、「委託者先物取引差金」が15,146百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債総額153,238百万円は、前連結会計年度末112,060百万円に比べて41,177百万円増加しております。この内訳は、流動負債が41,067百万円、固定負債が110百万円それぞれ増加したものであり、主に「預り証拠金」が31,244百万円、「預り証拠金代用有価証券」が2,117百万円、「金融商品取引保証金」が5,656百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産14,916百万円は、前連結会計年度末13,800百万円に比べて1,116百万円増加しております。この内訳は、株主資本合計が990百万円、その他の包括利益累計額が125百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は8.9%(前連結会計年度末は11.0%)となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同中間連結会計期間に比べて482百万円の減少となり、5,006百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の使用は、2,870百万円(前年同期は1,789百万円の使用)となりました。これは、「税金等調整前中間純利益」、「預り証拠金」、「金融商品取引保証金」、「未払委託者取引差金」の増加及び「未収委託者取引差金」の減少による資金の収入があったものの、「差入保証金」及び「委託者先

物取引差金(借方)」の増加による資金の支出等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の取得は、253百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の使用は、518百万円（前年同期は405百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,470,274	5,191,781
委託者未収金	17,544	22,586
有価証券	1,000,000	1,000,000
約定見返勘定	4,130	—
保管有価証券	28,497,071	30,615,006
差入保証金	64,408,306	92,803,598
委託者先物取引差金	15,762,380	30,908,966
その他	1,632,570	1,426,874
貸倒引当金	△2,162	△1,022
流動資産合計	119,790,116	161,967,792
固定資産		
有形固定資産	3,009,062	2,970,944
無形固定資産		
その他	121,592	127,619
無形固定資産合計	121,592	127,619
投資その他の資産		
その他	3,120,420	3,260,264
貸倒引当金	△180,299	△171,836
投資その他の資産合計	2,940,121	3,088,428
固定資産合計	6,070,777	6,186,992
資産合計	125,860,893	168,154,785
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	3,840
約定見返勘定	—	606
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	347,562	752,214
賞与引当金	175,384	224,117
役員賞与引当金	78,000	—
預り証拠金	59,847,132	91,092,082
預り証拠金代用有価証券	28,497,071	30,615,006
金融商品取引保証金	20,251,964	25,908,933
その他	502,297	2,169,831
流動負債合計	110,399,412	151,466,632
固定負債		
株式給付引当金	138,251	133,643
役員株式給付引当金	79,145	59,339
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	163,500	170,451
退職給付に係る負債	793,618	806,372
その他	229,068	344,170
固定負債合計	1,576,254	1,686,646

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	40,273	40,273
金融商品取引責任準備金	44,826	44,826
特別法上の準備金合計	85,099	85,099
負債合計	112,060,766	153,238,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,257,794	1,303,163
利益剰余金	12,089,193	13,041,619
自己株式	△1,822,560	△1,829,793
株主資本合計	13,246,426	14,236,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,725	625,398
退職給付に係る調整累計額	61,975	54,017
その他の包括利益累計額合計	553,701	679,416
純資産合計	13,800,127	14,916,406
負債純資産合計	125,860,893	168,154,785

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業収益		
受入手数料	4,517,518	4,518,345
トレーディング損益	△31,422	83,489
金融収益	—	27,320
その他の営業収益	71,214	14,748
営業収益計	4,557,310	4,643,904
金融費用	10,381	10,056
純営業収益	4,546,929	4,633,847
販売費及び一般管理費	2,942,116	2,705,664
営業利益	1,604,812	1,928,182
営業外収益		
受取利息	19,060	5,971
受取配当金	25,828	31,157
為替差益	—	4,227
貸倒引当金戻入額	—	9,602
その他	7,259	7,962
営業外収益合計	52,148	58,920
営業外費用		
為替差損	14,734	—
投資事業組合運用損	622	5,935
貸倒引当金繰入額	3,767	—
権利金償却	48	75
雑損失	8	—
営業外費用合計	19,180	6,010
経常利益	1,637,779	1,981,093
特別利益		
固定資産受贈益	—	27,272
投資有価証券売却益	189,108	184,794
訴訟損失引当金戻入額	50,046	—
保険解約返戻金	1,215	—
特別利益合計	240,370	212,066
特別損失		
固定資産除売却損	—	11,484
投資有価証券評価損	98,055	—
訴訟損失引当金繰入額	—	7,301
特別損失合計	98,055	18,785
税金等調整前中間純利益	1,780,095	2,174,375
法人税等	616,267	705,152
中間純利益	1,163,827	1,469,222
親会社株主に帰属する中間純利益	1,163,827	1,469,222

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,163,827	1,469,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193,553	133,673
為替換算調整勘定	39,423	—
退職給付に係る調整額	△3,363	△7,958
その他の包括利益合計	△157,493	125,715
中間包括利益	1,006,333	1,594,938
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,006,333	1,594,938

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,780,095	2,174,375
減価償却費	75,805	65,049
固定資産除売却損益(△は益)	—	11,484
固定資産受贈益	—	△27,272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,412	△9,602
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,009	48,733
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,000	△78,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,890	△4,608
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△19,805
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△50,046	7,301
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,827	12,753
保険解約返戻金	△1,215	—
受取利息及び受取配当金	△44,888	△37,128
支払利息	10,381	10,056
為替差損益(△は益)	14,733	△4,227
投資事業組合運用損益(△は益)	622	5,935
投資有価証券売却損益(△は益)	△189,108	△184,794
投資有価証券評価損益(△は益)	98,055	—
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	—	157,415
委託者未収金の増減額(△は増加)	△38,781	△5,042
委託者未払金の増減額(△は減少)	△1,485,566	—
差入保証金の増減額(△は増加)	△9,421,759	△28,395,291
預り証拠金の増減額(△は減少)	8,704,012	31,244,949
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	1,477,834	5,656,969
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	8,234,772	△15,146,586
未収委託者取引差金の増減額(△は増加)	△7,565,725	989,387
未払委託者取引差金の増減額(△は減少)	△2,389,952	985,140
その他	△438,897	△36,375
小計	△1,241,289	△2,579,183
利息及び配当金の受取額	44,868	34,524
利息の支払額	△11,980	△11,563
損害賠償金の支払額	△46,000	△350
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△535,086	△313,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,789,487	△2,870,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,454	△10,062
有形固定資産の売却による収入	—	909
無形固定資産の取得による支出	△8,500	△8,727
投資有価証券の取得による支出	△254,339	—
投資有価証券の売却による収入	262,803	272,259
貸付による支出	△192	△2,000
貸付金の回収による収入	463	64
投資事業組合からの分配による収入	1,200	700
保険積立金の解約による収入	2,850	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	253,143

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,600,000	—
短期借入金の返済による支出	△4,600,000	—
自己株式の取得による支出	△45	—
配当金の支払額	△404,981	△516,842
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△908	△1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,935	△518,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,824	4,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,165,769	△3,131,173
現金及び現金同等物の期首残高	7,654,960	8,137,854
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,489,191	5,006,681

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。